

(別紙様式)

(A3判横)

平成29年度学校自己評価システムシート (県立熊谷特別支援学校)

目指す学校像	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、「生きる力」を育成するとともに、地域に理解される学校
--------	---

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

重点目標	1 キャリア教育の観点を踏まえ個々のニーズに応えた教育の提供 2 開かれた学校づくりとインクルーシブ教育システムの充実 3 健康で安心安全に過ごせる教育環境の提供
------	---

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

出席者	学校関係者	5名
	生徒	2名
	事務局(教職員)	11名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
 ※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価							学校関係者評価	
年 度 目 標				年 度 評 価 (2 月 1 日 現 在)			実 施 日 平 成 3 0 年 2 月 8 日	
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	・昨年度末作成したキャリア教育全体計画は、従来類型Ⅲを想定したものであったが、類型Ⅱ、類型Ⅲ、類型Ⅳの児童生徒用に作成できた。これをもとに指導を進めていく。	・キャリア教育の観点を踏まえニーズに基づいた指導支援の充実	①キャリア教育の全体計画に基づく教育支援プランA・Bの作成と、保護者と指導支援の成果を共有 ②キャリア教育について、他校と連携した学びあいの実施	①キャリア教育の観点を踏まえた授業を実施し、児童生徒一人一人のキャリア発達を促せたか。 ②他校と連携してキャリア教育に関する研究を行い学校全体の教育力を高め合うことができたか。	複数体制での保護者面談を行い、保護者の意向を踏まえた支援や指導ができた。	A	保護者が本音で担任団と話せるような関係を構築し、支援や指導に活かし、本校の教育活動の質を上げていく必要がある。	この方向で進めてよい。進路指導の満足度が低い。進路担当は地域・施設をまめにまわり連携を深め、生徒保護者に情報提供してほしい。 この方向で進めてよい。小学部のように全学年で担当をローテーションしながら児童生徒理解のうえ支援してほしい。 この方向で進めてよい。
	・児童生徒によって様々な障害があり、個々のニーズを把握するために各種アセスメントを行う必要がある。指導にあたり保護者との合意形成も重要である。	・児童生徒及び保護者が達成感を味わうことができる授業づくり	①学部間の連携や個別面談・アセスメントにより児童生徒の特性を捉え、合理的配慮を踏まえた教育支援プランA・Bを作成 ②教材の開発や共有教材の活用による授業の質の向上	①個別面談・アセスメント等により児童生徒の実態を把握し、一人一人の課題を踏まえた教育支援プランA・Bを作成し、授業を実施できたか。 ②児童生徒が授業の楽しさを実感し、学力やコミュニケーション能力の向上ができたか。	各学部の学年で様々なアセスメントによる実態把握をもとにして、PDCAサイクルの観点を踏まえた支援が充実してきた。	A	より細かな児童生徒の変化に応じてまめに実態把握し直し、その後の教育活動に活かす必要がある。	
	・自立活動は、児童生徒の自立支援の中核をなしている。より良い指導ができるよう研究を進める。 ICT・ATを使つての教育的ニーズは高く、教員全体のICT・ATの活用能力の向上が課題である。	・自立活動とICT・ATの活用した指導力の向上	①自立活動の研修会等の計画的実施。他校との連携した公開授業や研修会の参加による学びあいの実施 ②ICT・ATの活用した指導力の向上に向けた全体研修や希望研修の実施と公開研修の開催	①他校と連携して自立活動に関する研鑽を深め、学校全体の教育力を高め合うことができたか。 ②教員のICT・ATの活用能力が向上し、児童生徒の学習上・生活上の困難を軽減する授業が増えたか。	自立活動については、自立活動連絡会や新転任者向けの研修会、校内自主講座などスキルを高める機会を設定した。他の特別支援学校との研修の相互参加も行った。本校でICT・ATの活用能力向上のための研修会を実施した。	A	今後ますますICT・ATの活用が見込まれるため、教員のICT・AT活用能力を高めていく必要がある。	
2	・学校公開は、就学が関係するため漏れがないように各市町教育委員会への事前案内を徹底したい。授業公開は学校のことを知ってもらい良い機会だが参加者が少ない。「アートで築こう地域の輪」活動は、学区内での地域の偏り解消が課題である。	・地域への情報発信と開かれた学校づくり	①学校公開や授業公開に向けた市町教育委員会との連携とウェブページなどを使った広報活動の充実 ②地域の作品展への積極的参加 ③「アートで築こう地域の輪」活動における計画的かつ地域の偏り解消	①学校公開や授業公開の情報発信を適切に行い、適正な就学や学校の教育活動の理解に役立てたか。 ②地域の作品展へ積極的に出品できたか。 ③「アートで築こう地域の輪」活動で児童生徒の作品をとおして地域との繋がりを広げることができたか。	学校公開や授業公開に加え創立50周年記念事業をとおし本校の教育活動の周知をおこなえた。「アートで築こう地域の輪」活動への取り組みが年度末近くになってしまった。	B	ウェブページの更新は片手間ではできない。継続的にアップロードできる組織づくりが必要である。「アートで築こう地域の輪」活動への取り組みを早い時期に行いたい。	この方向で進めてよい。 この方向で進めてよい。 この方向で進めてよい。
	・地域の就学前施設・保育所・小中学校等への要請に応じた支援は、身体面に限らず認知学習面でのニーズにも対応している。今年度も地域の様々なニーズに応える対応を進める。	・適正な就学相談とセンターの機能による地域の特別支援教育の推進	①就学支援に係る必要な情報をより多く得るための市町村教育委員会と連携強化 ②地域の就学前施設・保育所・小中高等学校等のニーズに応える支援と福祉機器展に実施	①市町村教育委員会と連携し、就学支援に係る情報を共有し適正な就学支援が行えたか。 ②地域の就学前施設・保育所・小中高等学校等の要請に応じた支援ができたか。特別支援教育の専門性を高められたか。福祉機器展が開催できたか。	学区内の小学校の肢体不自由学級増に対応して体の動きなどの教育的ニーズに応じた支援を行った。	A	より充実した支援のために主訴をわかりやすくまとめたフェイスシートを作る必要がある。	
	・インクルーシブ教育を推進するための合理的配慮については研究を進めが、不十分であった。さまざまな資料も参考にしながら研究を進める。	・多様な学びの場を提供するインクルーシブ教育の推進	①交流及び共同学習・通常学級支援籍・特別支援学校支援籍の取得の促進 ②充実した支援籍学習の実施のための合理的配慮の確認など、連携の強化	①交流及び共同学習・通常学級支援籍・特別支援学校支援籍の活用促進ができたか。 ②児童生徒が必要な合理的配慮をしてもらうことで、充実した支援籍学習ができたか。	過去の実践をまとめて、より充実した支援籍学習ができるように「ヒントと工夫」を作成し活用した。	A	年度末反省の書式の検討と保護者からの意見を反映させる方法を模索する必要がある。	
3	・ヒヤリハット報告の蓄積は重要だが、学部によりヒヤリハットに対する温度差がある。アレルギー対応については、医療と保護者との連携を強化する必要がある。	・ヒヤリハットの蓄積分析、医療と連携したアレルギー対応マニュアルによる事故防止	①ヒヤリハット報告の蓄積とその分析をとおした事故防止 ②医療と連携したアレルギー対応マニュアルの作成、運用	①ヒヤリハット報告の数をヒヤリハット報告数10%増やし、蓄積・分析・評価により、職員の意識を高め、事故0件を達成できたか。 ②アレルギー事故0件であったか。	ヒヤリハットの検討を毎月の企画委員会、職員会議で行い重大事故発生を防いだ。給食室での再調理も含めてアレルギー事故を防ぐことができた。	A	ヒヤリハットを起すことに関して負い目を感じることなく、事故防止につなげるという観点で報告するという意識を育てたい。	この方向で進めてよい。 この方向で進めてよい。災害時に担任以外でも児童生徒がわかるように写真や配慮点などを非常持出袋に付けてほしい。 この方向で進めてよい。 この方向で進めてよい。
	・保護者への引き渡し訓練や、スロープを使わない訓練など、いろいろな場合を想定した避難訓練を実施する必要がある。	・大規模災害を想定した訓練の実施と準備	①引き渡し訓練や、より実践的な避難訓練による大規模災害対策 ②大規模災害を想定した消防計画や防災マニュアルの見直しの完了	①引き渡し訓練の実施と実践的な避難訓練が実施できたか。 ②消防計画、学校安全計画や防災マニュアルを見直し、職員への周知徹底を図れたか。	引き渡しカードを改良し、引き渡し訓練が実施できた。大規模災害時の避難訓練を2回実施できた。関連施設や寄宿舎でも避難訓練を行った。	A	スロープを使わない避難方法など研究が必要である。PTAと協力した非常持出し袋の活用とそれを使った避難訓練にも取り組む必要がある。	
	・自立活動の一環としての医療的ケアの実施と医療的ケア担当教員の継続的な養成が課題である。	・安全・安心な医療的ケアの環境の整備	①医療的ケア担当教員の育成 ②自立活動の観点を踏まえ看護教員・養護教諭・担当教員・担任のチームで安全な医療的ケアを実施する。	①医療的ケア担当教員を5名以上育成できたか。 ②自立活動の観点を踏まえチームで児童生徒に安全・安心な医療的ケアを実施できたか。	関係職員の協力で年間をとおして医療的ケアに関する重大事故の発生がなかった。担当教員が7名になり保護者の負担を軽減できた。	A	ヒヤリハットの蓄積による重大事故防止と継続的な担当教員の育成が必要である。	
	・教室で給食の再調理を行っている現状がある。2学期の大規模改修後の再調理体制を完成することが課題である。	・厨房や給食室での再調理の完全実施	①再調理プロジェクト委員会による再調理の具体的なスケジュール立案 ②厨房で行う改修後の再調理	①大規模改修後の再調理についての準備を整えることができたか。 ②厨房での再調理が完全に実施できたか。	大規模改修終了後、厨房や給食室での再調理が完全実施できた。	A	年度が替わり担当が代わっても継続して再調理をおこなえるように引き継ぎを丁寧に行う必要がある。	